

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 30.3.6 第 196 回国会第 2 号

3月6日（火）、第2回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・石井国土交通大臣、牧原厚生労働副大臣、牧野国土交通副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

盛山正仁君（自民）

- ・公共事業関連予算の確保が難しい中、全国の防災・減災対策に資するインフラの整備や老朽化対策の必要性は依然として高い。今後、予算の確保や効率的な公共事業関連予算の執行に向けてどのように対応していくのか、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・地域公共交通サービスの提供という観点から、赤字路線であっても維持確保していくことが必要な場合もある。地域公共交通の維持確保に向け、どのような取組を行っているのか、国土交通省の見解を伺いたい。

大西英男君（自民）

- ・高規格堤防（スーパー堤防）は、部分的な完成であっても高台化によって「命の丘」ともいえる避難場所となり、効果は絶大であると同時にまちづくりとも連携すると考える。スーパー堤防整備の必要性と、今後どのように予算を確保し整備を推進していくかについて、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・今後人口減少と高齢化による社会保障費の増大もあり、一般財源だけでインフラ整備を行うことは不可能だと考える。インフラ整備のための財源制度の創設を検討する必要性について、国土交通省の見解を伺いたい。

門博文君（自民）

- ・昨年10月に台風21号により発生した和歌山県紀の川市の内水氾濫被害に関して、内水対策として一義的に支川の管理を行う市町村の財政規模では今回のような大規模の降雨災害に対応できないという状況をどう捉え、どう対応するのか、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・訪日外国人旅行者数が昨年2,869万人となったが、観光ビジョンで定める2030年の6,000万人や訪日外国人旅行消費額15兆円の目標達成のためにも特定観光複合施設（IR）に期待するが、観光行政の立場から、日本型IRがもたらす効果や期待について、観光庁の見解を伺いたい。

赤羽一嘉君（公明）

- ・活動火山対策特別措置法において、火山災害警戒地域が49の地域で指定され、その周辺の155の市町村に対しては避難計画の策定が義務付けられているが、現在まで51市町村しか策定されていない原因はどこにあるのか、また、如何に早期の策定を進めていくのか、内閣府の見解を伺いたい。
- ・中小河川緊急治水対策プロジェクトの総事業費3,700億円について、平成29年度補正予算で6割、平成30年度当初予算で1割を確保しているが、残り3割は未決定のままである。本来であれば当初予算で増額計上すべきと考えるが、決意を伺いたい。
- ・豪雪災害時の高速道路閉鎖の判断には、地元自治体だけでなく国土交通省も関与しつつ、ロードヒーティングなど総合的な対策を講じるべきと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。

井上英孝君（維新）

- ・訪日外国人旅行者の増加に伴い、外国人旅行者によるレンタカー事故が増加している。事故の要因として交通ルールの違いも考えられるが、国土交通省として事故原因をどのように分析し、今後どのような対策を講じていくのか。
- ・中国人による訪日中国人向けのネット決済等を用いた白タク行為が増加している。対価の支払いがインターネット上で決済されるため取締りは難しいと思うが、更なる対策の強化が必要だと考える。今後どのような対策を講じていくつもりか、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・建設業及びトラックドライバー等自動車運送事業の働き方改革と生産性向上へ向けた取組について、また、発注者に対する指導方針について、国土交通省の見解を伺いたい。

道下大樹君（立憲）

- ・自動車運送事業者に関する働き方改革に関し、運転手の

脳血管疾患により運転不能となる事案の多発と、時間外労働の上限を年720時間ではなく年960時間とし労働基準法改正後5年後まで猶予期間を設けた理由について、国土交通省に伺いたい。

- ・JR北海道の路線見直しに関し、JR北海道と地元議会が協議を開始したことに対する見解と、JR北海道と沿線自治体との協議が整わない場合は政府が支援の方向性を示す必要性に対し、大臣の見解を伺いたい。

早稲田夕季君（立憲）

- ・学校法人森友学園に対する国有地の売却額1億3,400万円は8億円が値引きされたものであった。国土交通省大阪航空局は、地下に埋設されたごみを瑕疵と判断した上で金額の見積もりを行ったのか、見解を伺いたい。
- ・当該土地の買戻し後の評価額が、7億6,400万円となっている理由について、
- ・学校法人森友学園に売却され買い戻された当該土地に関する再調査・再評価が必要ではないか、国土交通省に伺いたい。

大島敦君（希望）

- ・首都直下地震、南海地震、東南海地震及び南海トラフ巨大地震の発生確率及び首都直下地震と南海トラフ巨大地震の被害想定について、文部科学省及び内閣府の見解を伺うとともに、発生リスクが年々高まる巨大地震に対する大臣の認識を伺いたい。
- ・準天頂衛星を活用した安否確認システムの整備状況、更にスマートフォンを活用した安否確認システムの整備状況と、当該システムの設置場所を駅など災害時に人が集中する場所などに設置すべきと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・中国は、GPS衛星とは別の測位衛星を2020年までに35機打ち上げる予定であるが、我が国の測位衛星について、国土交通省の取組状況を伺いたい。

もとむら賢太郎君（希望）

- ・リニア中央新幹線建設工事の入札談合事件について、JR東海は契約情報の多くを非公開としている。民間企業とはいえ財政投融资を投入している以上、透明性確保のために契約情報を公開すべきではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・相乗りアプリ「CREW(クルー)」は白タク行為に当たるとはならないかとの指摘があるが、違法性の有無について、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・今国会提出予定の働き方改革関連法案において、今後自

動車運転事業や建設業への一般則の適用を目指すとされているが、現場からは本当に実効性があるのかとの声も聞かれる中、どのように実効性を確保していくつもりなのか、大臣の見解を伺いたい。

広田一君（無会）

- ・リニア中央新幹線をめぐりゼネコン大手4社による談合事件により、工期が大幅に遅れ、また、工事費の増加が運賃に跳ね返り利用者の負担増となることが懸念されるが、これらの点を含め今般の事件に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・バブル時代に作った経営安定基金の考え方が時代に合わず、当初の想定とは異なる結果になっていると考えるが国土交通省の見解を伺いたい。また、「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会II」における取組への評価及び結論に向けた支援について伺いたい。

小宮山泰子君（希望）

- ・大雪の際には鉄道の間引き運転をやめ、増便する、あるいは全面運休とするなどの対策を講じることへの、国土交通省の見解及び鉄道事業者への指導の状況を伺いたい。
- ・訪日外国人観光客の地方誘客に資すると思われる日本版DMOについて、その推進に向けた観光庁の取組状況及び広域連携DMOの意義について、観光庁長官の見解を伺いたい
- ・住宅宿泊事業について、地方自治体が制定できる条例においては、地域の特性、自主性を活かした規制が可能となっていると考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・学校法人森友学園との国有地の取引をめぐり、財務省が決裁文書を改ざんしたのではないかと報道がなされ、行政文書の管理の在り方が問題となっている。国土交通大臣の所信表明では、本問題に触れられていないが、国土交通省は関係ないとの認識なのか。大臣の見解を伺いたい。
- ・財務省は、平成27年2月10日開催された第123回国有財産近畿地方審議会から、森友学園に10年間の事業用定期借地契約を行うことについて処理適当との答申を得た時点においても、建物建設費用は4億円であるとの認識だったのか確認したい。
- ・国土交通省が、森友学園の不正を見抜けなかったのは、ずさんなチェックだったからなのか、それとも不正を知りながらわざとだまされたのか。大臣の見解を伺いたい。